

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役(CEO) 藤本 秀朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 埴生 賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 埴生 賢一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,267	18,168	37,685
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,326	971	90
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	1,219	698	1,228
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,500	45	1,161
純資産額 (百万円)	30,016	32,187	32,675
総資産額 (百万円)	40,599	39,854	40,736
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	20.70	11.85	20.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.9	80.8	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,219	172	2,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,021	722	3,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,746	191	8,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,167	6,706	7,948

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	11.84	8.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア各国をはじめ新興国は好調な輸出と内需の拡大を背景に景気の拡大基調が続きました。しかしながら中国においては政府のインフレ抑制策によりその勢いは鈍化しつつあり、また欧州でのソブリンリスクの再燃等により、先行きに対する不透明感が強まりました。当社グループの主要市場である米国におきましても、失業率の高止まりや個人消費及び設備投資の勢いが鈍化するなど、経済活動の下振れリスクが増しつつあります。一方、わが国経済は東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、復興需要等もあり徐々に震災前の状態に戻りつつあります。為替は海外市場で1米ドル=75円95銭まで円高が急進し変動相場制移行後の最高値を更新するなど、より一段進んだ円高の影響により、輸出産業を中心に業績の悪化が懸念されております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高18,168百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益1,058百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常利益971百万円（前年同四半期は1,326百万円の損失）、当四半期純利益698百万円（前年同四半期は1,219百万円の損失）となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、米ドルの為替レートが円高に推移したことによる影響や北米市場における減収により、売上台数509万台（前年同四半期比1.6%減）、売上高10,705百万円（同15.5%減）となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、UCB（オセアニア市場向けトランシーバ）の売上が好調であったことなどから、売上台数73万台（前年同四半期比0.1%増）、売上高3,443百万円（同0.5%増）となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、デジタルチューナーや車載用の地上デジタルチューナーの売上が引続き好調に推移し、売上台数37万台（前年同四半期比116.4%増）、売上高3,575百万円（同43.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は22,524百万円（前期末比682百万円減）となりました。これは、主として商品及び製品が601百万円、仕掛品が130百万円、原材料及び貯蔵品が975百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,492百万円、受取手形及び売掛金が432百万円、繰延税金資産が165百万円、その他が326百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,330百万円（同200百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産が79百万円、無形固定資産が39百万円、投資その他の資産が82百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は39,854百万円（同882百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は7,586百万円(前期末比393百万円減)となりました。これは、主として賞与引当金が163百万円、役員賞与引当金が33百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が118百万円、未払法人税等が391百万円、製品保証引当金が30百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は81百万円(同1百万円減)となりました。これは、その他が1百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は7,667百万円(同394百万円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は32,187百万円(前期末比488百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が698百万円増加し、資本剰余金が441百万円、為替換算調整勘定が737百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少し6,706百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、172百万円(前年同四半期は1,219百万円の収入)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益921百万円(前年同四半期は936百万円の損失)、減価償却費515百万円(前年同四半期は603百万円)及び為替差損541百万円(前年同四半期は3,526百万円)であります。主な減少は、売上債権の増加49百万円(前年同四半期は1,086百万円)及びたな卸資産の増加2,382百万円(前年同四半期は1,398百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、722百万円(前年同四半期は4,021百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出780百万円(前年同四半期は430百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、191百万円(前年同四半期は7,746百万円)となりました。主な増加は、担保預金の払戻による収入250百万円(前年同四半期は21,126百万円)であります。主な減少は、配当金の支払による支出440百万円(前年同四半期は1百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,300百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		63,140		35,999		44

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,352	3.72
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルスモール キャップバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 Greenwich Street, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,806	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,637	2.59
ピクテアンドシーヨーロッパエ スエー(常任代理人 株式会社三 井住友銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxem Bourgluxembourg (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	901	1.43
ステート ストリート パンク ア ンド トラストカンパニー 505223(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	871	1.38
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 West Street New York, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	616	0.98
シービーホンコンシービーロン ドン・ファンド135ティーアンド ディーアセットマネジメントリ ミテッド(常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	Ministries Complex, Block 3, Murgab, Kuwait City, PO BOX 64, 13001 Safat, Kuwait (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	544	0.86
竹内 一男	兵庫県神戸市北区	500	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	485	0.77
計		14,792	23.43

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,248千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,352千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,637千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	485千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,248,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,230,000	58,230	同上
単元未満株式	普通株式 661,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,230	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,248,000		4,248,000	6.72
計		4,248,000		4,248,000	6.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役		山下 兵衛	平成23年9月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198	6,706
受取手形及び売掛金	6,895	6,463
商品及び製品	3,526	4,127
仕掛品	538	668
原材料及び貯蔵品	2,539	3,514
繰延税金資産	960	795
その他	709	383
貸倒引当金	159	132
流動資産合計	23,206	22,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,709	3,421
機械装置及び運搬具（純額）	2,190	2,050
工具、器具及び備品（純額）	566	526
土地	9,191	9,153
建設仮勘定	170	597
有形固定資産合計	15,826	15,747
無形固定資産	511	472
投資その他の資産		
投資有価証券	443	443
その他	937	783
貸倒引当金	187	115
投資その他の資産合計	1,193	1,111
固定資産合計	17,530	17,330
資産合計	40,736	39,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,793	3,675
未払費用	1,638	1,635
未払法人税等	1,333	942
賞与引当金	310	473
役員賞与引当金	-	33
製品保証引当金	136	106
その他	769	722
流動負債合計	7,979	7,586
固定負債		
その他	82	81
固定負債合計	82	81
負債合計	8,061	7,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	11,792
利益剰余金	3,139	3,837
自己株式	7,316	7,318
株主資本合計	44,055	44,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	11,386	12,123
その他の包括利益累計額合計	11,380	12,123
純資産合計	32,675	32,187
負債純資産合計	40,736	39,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,267	18,168
売上原価	13,418	12,116
売上総利益	5,849	6,052
販売費及び一般管理費	1 4,674	1 4,994
営業利益	1,175	1,058
営業外収益		
受取利息	45	22
受取配当金	3	1
還付加算金	113	1
還付消費税等	-	19
その他	182	43
営業外収益合計	343	86
営業外費用		
支払利息	92	-
為替差損	2,708	138
その他	44	35
営業外費用合計	2,844	173
経常利益又は経常損失()	1,326	971
特別利益		
固定資産売却益	332	23
貸倒引当金戻入額	5	-
前期損益修正益	66	-
特別利益合計	403	23
特別損失		
固定資産除売却損	13	5
特別退職金	-	47
和解金	-	21
特別損失合計	13	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	936	921
法人税、住民税及び事業税	81	85
法人税等還付税額	424	-
法人税等調整額	626	138
法人税等合計	283	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,219	698
四半期純利益又は四半期純損失()	1,219	698

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,219	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	6
為替換算調整勘定	273	737
その他の包括利益合計	281	743
四半期包括利益	1,500	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	45
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	936	921
減価償却費	603	515
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	14
受取利息及び受取配当金	48	23
支払利息	92	-
為替差損益(は益)	3,526	541
固定資産除売却損益(は益)	319	17
売上債権の増減額(は増加)	1,086	49
たな卸資産の増減額(は増加)	1,398	2,382
仕入債務の増減額(は減少)	216	193
その他	501	511
小計	310	196
利息及び配当金の受取額	113	23
利息の支払額	94	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,510	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,946	-
有形固定資産の取得による支出	262	731
有形固定資産の売却による収入	479	11
無形固定資産の取得による支出	168	49
投資有価証券の売却による収入	34	0
その他	8	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,021	722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	25,440	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1	440
担保預金の預入による支出	3,430	-
担保預金の払戻による収入	21,126	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,746	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,295	1,242
現金及び現金同等物の期首残高	10,462	7,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,167	6,706

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
研究開発費 1,186	研究開発費 1,300
	賞与引当金繰入額 336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 7,167	現金及び預金勘定 6,706
現金及び現金同等物 7,167	現金及び現金同等物 6,706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	442	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	20円70銭	11円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,219	698
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,219	698
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,904	58,894

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。